

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,661,706	流動負債	12,787,719
現金及び預金	2,592,526	支払手形	3,838,444
受取手形	3,222,653	工事未払金	2,582,282
完成工事未収入金	4,515,929	買掛金	1,361,198
売掛金	1,470,384	短期借入金	3,122,000
保守点検未収入金	1,385,215	未払金	178,723
未成工事支出金	2,109,057	未払消費税等	83,363
製品	1,695,355	未払費用	255,662
原材料	76,159	未払法人税等	62,712
仕掛品	9,294	未成工事受入金	770,476
前渡金	60,000	賞与引当金	456,504
繰延税金資産	227,491	その他の	76,351
未収入金	329,216	固定負債	5,602,036
その他の	55,207	社債	450,000
貸倒引当金	86,786	長期借入金	200,000
固定資産	8,696,898	退職給付引当金	3,951,652
有形固定資産	3,721,166	役員退職慰労引当金	349,662
建物	909,415	預り保証金	214,762
構築物	25,004	再評価に係る繰延税金負債	435,958
機械及び装置	68,609	負債合計	18,389,755
車輜運搬具	402	資本の部	
工具器具備品	126,085	資本金	2,302,500
土地	2,591,648	資本剰余金	2,388,522
無形固定資産	31,037	資本準備金	2,388,522
電話加入権	24,872	利益剰余金	3,384,943
その他の	6,165	利益準備金	538,724
投資その他の資産	4,944,693	任意積立金	2,249,364
投資有価証券	993,421	固定資産圧縮積立金	124,364
子会社株式及び出資金	1,147,022	別途積立金	2,125,000
敷金及び保証金	146,425	当期末処分利益	596,854
保険積立金	489,601	土地再評価差額金	343,015
繰延税金資産	1,623,478	その他有価証券評価差額金	240,817
その他の	767,464	自己株式	4,918
貸倒引当金	222,718	資本合計	7,968,849
資産合計	26,358,604	負債・資本合計	26,358,604

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位：千円

		項 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		完成工事高	17,210,213
		製品売上高	6,958,678
		保守点検料	5,633,867
		営業費用	
		完成工事原価	14,300,717
		製品売上原価	4,866,537
	保守点検原価	3,851,963	
	販売費及び一般管理費	6,901,897	
		営業損失	
の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	102,391
		その他の	320,027
		営業外費用	
		支払利息	48,759
	その他の	34,926	83,685
	経常利益		220,376
特別損益の部	特別利益		
	ゴルフ会員権売却益	4,095	4,095
	特別損失		
	固定資産処分損	2,061	
	棚卸資産評価損	10,867	
	その他の	890	13,818
	税引前当期純利益		210,653
	法人税、住民税及び事業税	81,103	
	法人税等調整額	48,390	129,493
	当期純利益		81,159
	前期繰越利益		515,695
	当期末処分利益		596,854

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券 —— 決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券 —— 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 —— 個別法による原価法
 - 製 品
 - 標準仕様製品 —— 移動平均法による原価法
 - 特殊仕様製品 —— 個別法による原価法
 - 原 材 料 —— 移動平均法による原価法
 - 仕 掛 品 —— 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 —— 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。
 - 無形固定資産 —— 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生年度の翌期から定額法にて費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

当期より改正後の商法施行規則（最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第197条により財務諸表等規則の一部を適用しております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,943,458千円
3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	571,705千円
短期金銭債務	2,756,284千円
長期金銭債権	423,332千円
長期金銭債務	640千円
4. 担保提供資産

建物	12,802千円
土地	49,093千円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 201,626千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器・車輛の一部についてはリース契約により使用しております。
7. 保証債務 472,332千円
8. 受取手形割引高 400,170千円
9. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は240,817千円であります。

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営業取引

売上高	265,895千円
仕入高	6,277,326千円
外注工事費	1,805,158千円
その他	244千円

営業取引以外の取引高 166,667千円

3. 1株当たり当期純利益 5円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	81,159千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	81,159千円
普通株式の期中平均株式数	14,304千株

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

棚卸資産評価損否認	26,527千円
賞与引当金損金算入限度超過額	185,797千円
その他	15,166千円
繰延税金資産合計	<u>227,491千円</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,516千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,509,918千円
役員退職慰労引当金否認	142,312千円
ゴルフ会員権評価損否認	62,772千円
投資有価証券評価損否認	107,668千円
ソフトウェア償却限度超過額	11,320千円
その他	1,556千円
繰延税金資産合計	<u>1,873,064千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	82,468千円
その他有価証券評価差額金	165,282千円
その他	1,834千円
繰延税金負債合計	<u>249,586千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,623,478千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	18.2%
住民税均等割	20.0%
試験研究費の総額の税額控除	2.6%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.5%</u>

退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	5,820,755千円
年金資産	1,333,242千円
未積立退職給付債務	4,487,513千円
未認識数理計算上の差異	535,861千円
退職給付引当金	3,951,652千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

勤務費用	265,743千円
利息費用	151,562千円
期待運用収益	26,285千円
数理計算上の差異の費用処理額	89,243千円
退職給付費用	480,263千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生年度の翌年から定額法にて費用処理することとしております。）